

財務・非財務サマリー

財務（連結）		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
売上高	(百万円)	78,460	77,718	79,086	81,771	80,603	76,403	80,711	84,130	86,517	94,800	95,413
営業利益	(百万円)	3,750	4,708	3,932	3,079	2,870	3,227	4,231	1,640	2,296	3,928	4,296
経常利益	(百万円)	3,926	5,075	3,202	5,353	5,389	5,970	5,733	4,058	6,188	6,227	5,728
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,498	3,852	2,193	4,212	3,694	5,594	5,251	4,130	4,590	3,607	4,368
1株当たり当期純利益	(円)	168.87	258.89	153.91	303.55	266.07	416.30	396.08	345.52	387.95	307.52	125.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,622	11,972	8,771	8,240	11,014	11,638	9,579	2,582	11,397	8,773	9,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,097	△6,854	△3,785	△6,301	△9,598	893	△4,701	△1,149	△6,101	△9,366	△7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△928	△2,795	△5,928	△3,630	△234	△9,242	△6,422	△3,180	△2,582	△1,495	△5,486
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	1,525	5,118	4,986	1,939	1,416	12,531	4,878	1,433	5,296	△593	1,973
総資産	(百万円)	126,945	131,799	128,834	129,928	132,655	128,091	125,430	123,347	132,978	139,436	141,310
純資産	(百万円)	64,535	74,670	72,767	75,713	77,678	80,286	78,562	78,576	83,927	85,834	90,102
自己資本比率	(%)	50.4	51.9	51.5	53.1	53.5	57.3	57.5	58.5	57.8	56.3	58.9
自己資本利益率	(%)	3.9	5.8	3.3	6.2	5.3	7.8	7.2	5.7	6.2	4.6	5.4
年間配当*	(円)	50.00	70.00	50.00	75.00	75.00	100.00	120.00	100.00	120.00	120.00	53.67
連結配当性向	(%)	29.6	27.0	32.5	24.7	28.2	24.0	30.3	28.9	30.9	39.0	42.9
政策保有株式	(百万円)	14,754	16,781	17,635	15,367	14,445	10,990	9,899	5,800	7,602	7,262	10,417
純資産に占める政策保有株式比率	(%)	25.5	27.4	30.0	26.0	18.6	13.7	12.6	7.4	9.1	8.5	11.6

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。2017年3月期と2016年3月期の年間配当額は株式併合後の基準で換算した金額です。

※2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期の1株当たり当期純利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期の1株当たり年間配当金額は、1株当たり期末配当金額は、当該株式分割の影響を考慮した金額とし、中間期配当金は当該株式分割の影響前の金額とし、その合計金額としています。

財務・非財務サマリー

非財務※1

			2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
電力消費量	(GWh)		172	162	148	162	154
エネルギー消費量	(TJ)		9,570	9,410	10,358	10,069	10,374
取水量※2	(千t)		63,947	62,806	62,279	61,842	89,344
従業員数	当社グループ	(名)	1,537	1,506	1,750	1,863	1,873
労働時間	当社グループ	(時間)	3,301,545	3,368,362	3,368,362	4,176,770	4,165,652
	特種東海製紙(単体)	(時間)	1,512,957	1,527,393	1,524,772	1,444,227	1,473,299
CO2排出量※3	Scope1	(千t)	—	—	—	—	83
	Scope2	(千t)	—	—	—	—	50
	Scope1+Scope2	(千t)	177	183	150	148	133
廃棄物排出量	(千t)		191	192	188	305	379
排水量※2	(千t)		61,200	62,806	58,960	59,241	86,762
化学物質排出量	(kg)		252	1,438	321	418	420
地域コミュニケーション件数	(件数)		—	—	—	98	85

※1 注記がない限り非財務データは2025年にグループ化したフジエダロードを除く当社グループの情報を記載しています。

※2 2025年度より集計範囲をグループ全社に拡大しております。

※3 2025年度よりグループ全社においてScope別の集計を開始しました。

その他ESG関連情報につきましては当社グループウェブサイトのESGデータをご覧ください。

<https://www.tt-paper.co.jp/sustainability/data/esg/>

会社情報

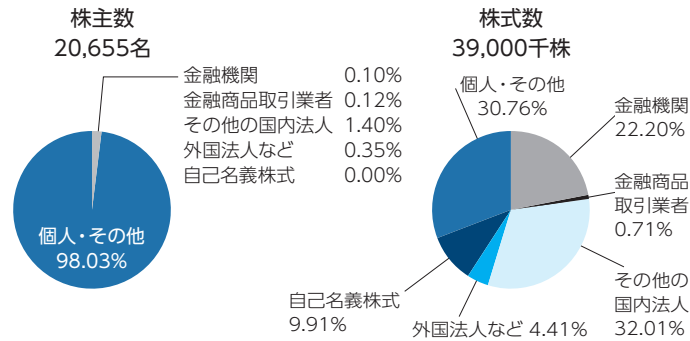
株式の状況

2026年3月31日現在

発行可能株式総数	135,000,000株
発行済株式総数	39,000,000株(自己株式含む)
株主数	20,655名
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

(注) 2025年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

所有者別株主分布状況



大株主

順位	株主名	所有株式 (千株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,705	10.55
2	中央建物株式会社	1,350	3.84
3	新生紙パルプ商事株式会社	939	2.67
4	株式会社静岡銀行	911	2.59
5	株式会社竹尾	791	2.25
6	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	784	2.23
7	株式会社トーモク	720	2.05
8	第一生命保険株式会社	702	2.00
9	平和紙業株式会社	661	1.88
10	王子ホールディングス株式会社	600	1.71

(注) 1 当社は、自己株式を3,863,869株保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。

2 持株比率は自己株式数を控除して計算しています。

会社情報

2026年6月26日現在

商号	特種東海製紙株式会社
事業内容	紙類の製造・加工・販売および子会社の経営管理など
設立年月日	2007年4月2日
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
東京本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 欽鋼ビルディング11階
代表者	代表取締役社長 木村隆志
資本金	11,485百万円
決算期	3月31日

グループ会社の事業拠点

産業素材事業

- ①新東海製紙
- ②特種東海マテリアルズ
- ③新東海ロジスティクス

特殊素材事業

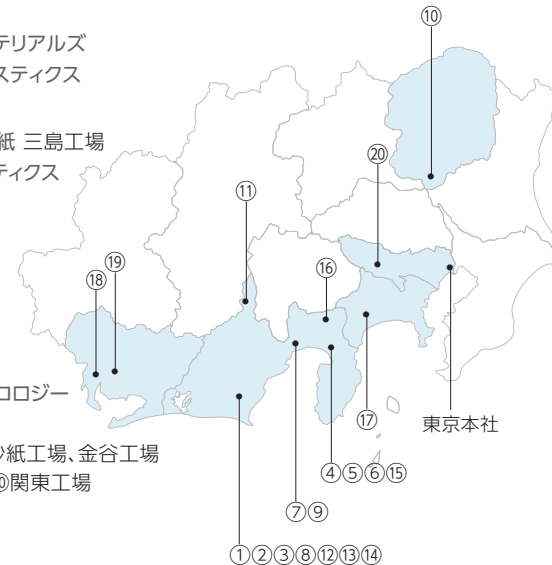
- ④特種東海製紙 三島工場
- ⑤静岡ロジスティクス
- ⑥モルディア

生活商品事業

- ⑦特種東海エコロジー
- ⑧島田工場、抄紙工場、金谷工場
- ⑨富士工場 ⑩関東工場

環境関連事業

- ⑪十山
- ⑫特種東海フォレスト
- ⑬フジエダロード
- ⑭島田工場、金谷工場 ⑮長泉工場
- ⑯駿河サービス工業 ⑰本社工場 ⑱松田工場、南足柄工場
- ⑲トーエイ
- ⑲ハヤト
- ⑳貴藤



真正性表明

「特種東海製紙グループ
統合報告書2026」の
発行にあたって



執行役員
経営企画本部長
兼 IR・広報部長
浅賀 純

特種東海製紙グループは、持続的な企業価値の向上に向けた取組みについて、投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、統合報告書を毎年発行しています。

2026年度は、2035年に目指す当社のあるべき姿を長期ビジョン「ビジョン2035」として掲げ、その実現に向けた「第7次中期経営計画」をスタートさせました。また、これらの策定に伴い、成長ストーリーとの一貫性を重視してマテリアリティを再定義するなど、当社グループにとって大きな転換点となる年度です。

「統合報告書2026」では、当社グループが社会・環境課題のソリューションパートナーとして、いかに新たな価値を創出していくのか、その取組みと目指す方向性をご紹介します。

私は、本報告書の作成プロセスが適切であり、記載内容が正確であることを表明します。本報告書がステークホルダーの皆様との有意義な対話を促すコミュニケーションツールとなるよう、忌憚のないご意見・ご要望をお寄せいただけますと幸いです。

当社グループは今後も、皆様への適時・的確な情報開示と積極的な対話に努めていきます。